

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月15日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下屋 俊裕

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括本部本部長 竹内 厚

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括本部本部長 竹内 厚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	7,553,035	7,910,133	15,672,005
経常利益又は経常損失 () (千円)	72,472	34,628	271,467
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	304,850	55,534	269,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,129	58,082	24,536
純資産額 (千円)	1,702,204	1,578,052	1,732,798
総資産額 (千円)	10,727,897	11,124,654	11,615,166
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	29.42	5.60	26.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	14.2	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,770	163,046	839,874
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,178	658,705	413,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,362	162,393	823,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,095,334	2,015,558	3,000,511

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.23	35.69

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 第44期第2四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイウイングトラベルは株式取得のため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社PoemiXは株式取得のため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年7月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社茨進が株式会社PoemiXの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、記録的な猛暑や豪雨などの災害により、消費マインドは一時的に停滞する動きとなり、米国貿易施策に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により経営環境が大きく変化し、業界の再編成がより顕著な傾向となるなど、当業界に対する社会の関心も高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力を高めてまいります。加えて、コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービスにも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ってまいります。

学習塾事業におきまして、株式会社市進は、大島教室を3月から、ワンズモール長沼教室を5月から開校し、いずれの教室も順調に新入生獲得が進んでおります。前年から取り組みましたロボットプログラミング講座や玉井式国語的算数など、新たな小学校低学年向けの教育サービス講座の開講により、特に小学生を中心に生徒数は増加し、全体の在籍生徒数は前年同期比108.4%となっております。

個別指導塾を運営する株式会社個学舎は、学校の成績アップと公立高合格を目指す中学5科総合コース、英検対策コースなど、わかりやすいコースをご提案することを進めております。新設教室は直営教室5教室、FC教室10教室を開設し、在籍生徒数については直営教室で前年同期比106.5%、FC教室で前年同期比107.6%と増加しており、堅調に推移しております。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進は、模試イベントや夏期講習の集客などに注力し、在籍生徒数については前年同等の成果を挙げております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットにおいて、AIを活用したコンテンツを導入し、AIの分析により生徒の弱점에即応した学習指示をきめ細かく行うことで、加盟校での学習効果を高め、好調な売上高を維持しております。

介護サービス事業を運営する株式会社市進ケアサービスと株式会社時の生産物は、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスにより、稼働率の向上が継続し、順調に推移しております。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、学習塾で培われました面倒見により集客は好調で、生徒数は前年同期比124.3%となりました。

一方、費用面におきましては、引き続きグループ全体で費用統制に取り組むことで効率化を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,910百万円(前年同四半期比104.7%)、営業利益は45百万円(前年同四半期営業損失36百万円)、経常損失は34百万円(前年同四半期経常損失72百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益304百万円)となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,124百万円(前連結会計年度比95.8%)となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,546百万円(前連結会計年度比96.6%)となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,578百万円(前連結会計年度比91.1%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,015百万円(前年同四半期比920百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは163百万円の支出(前年同四半期319百万円の支出)となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益33百万円の計上の他、売上債権の増加514百万円、減価償却費283百万円を計上している点等が挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは658百万円の支出(前年同四半期641百万円の収入)となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出164百万円(新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等)、映像事業コンテンツの制作による支出74百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出109百万円の計上の他、定期預金の預入による支出、事業譲受による支出を計上している点等が挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは162百万円の支出(前年同四半期149百万円の支出)となりました。主な要因としましては、配当金の支払額99百万円、リース債務の返済による支出77百万円を計上している点等が挙げられます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,888	10,604,888	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,604,888	10,604,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日	-	10,604,888	-	1,476,237	-	345,914

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	3,300	31.11
株式会社学究社	東京都渋谷区代々木1丁目12番8号	1,635	15.42
梅田 威男	千葉県市川市	1,085	10.23
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡2丁目3番11号	449	4.24
河端 真一	東京都渋谷区	252	2.38
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	246	2.32
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3丁目6番2号	220	2.07
株式会社進学会ホールディングス	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	195	1.84
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	150	1.41
金野 光宏	千葉県船橋市	100	0.94
計	-	7,632	71.96

(注) 上記のほか当社保有の自己株式693千株(6.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,910,400	99,104	-
単元未満株式	普通株式 888	-	-
発行済株式総数	10,604,888	-	-
総株主の議決権	-	99,104	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡 二丁目3番11号	693,600	-	693,600	6.54
計	-	693,600	-	693,600	6.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,521,947	2,631,252
受取手形及び売掛金	109,440	146,183
商品及び製品	200,122	182,290
仕掛品	16,808	12,899
原材料及び貯蔵品	8,794	8,031
その他	1,107,897	1,447,557
貸倒引当金	11,699	14,534
流動資産合計	4,953,311	4,413,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,355,453	1,347,382
土地	374,608	376,053
リース資産（純額）	1,346,167	1,299,742
その他（純額）	227,835	200,454
有形固定資産合計	3,304,064	3,223,632
無形固定資産		
のれん	367,649	479,104
映像授業コンテンツ	247,440	242,159
その他	149,814	154,364
無形固定資産合計	764,904	875,628
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,814,219	1,858,998
投資有価証券	379,048	377,276
その他	399,617	375,437
投資その他の資産合計	2,592,885	2,611,712
固定資産合計	6,661,854	6,710,974
資産合計	11,615,166	11,124,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,250	12,926
短期借入金	500,000	502,544
1年内返済予定の長期借入金	1,040,645	954,605
未払金及び未払費用	1,381,516	1,203,466
未払法人税等	91,143	53,931
前受金	354,243	343,867
賞与引当金	279,499	251,999
その他	441,933	318,822
流動負債合計	4,097,231	3,642,163
固定負債		
長期借入金	2,610,388	2,724,068
リース債務	1,202,392	1,187,004
退職給付に係る負債	1,357,738	1,399,883
資産除去債務	215,059	214,121
その他	399,558	379,360
固定負債合計	5,785,136	5,904,438
負債合計	9,882,368	9,546,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	481,656	636,303
自己株式	272,441	272,441
株主資本合計	1,868,053	1,713,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,068	44,584
土地再評価差額金	41,385	41,385
為替換算調整勘定	2,027	2,985
退職給付に係る調整累計額	145,910	135,566
その他の包括利益累計額合計	135,254	135,353
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,732,798	1,578,052
負債純資産合計	11,615,166	11,124,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	7,553,035	7,910,133
売上原価	6,378,535	6,656,466
売上総利益	1,174,499	1,253,667
販売費及び一般管理費	1 1,210,829	1 1,208,188
営業利益又は営業損失()	36,329	45,479
営業外収益		
受取利息	731	3,103
受取配当金	5,402	6,472
持分法による投資利益	-	2,314
雑収入	8,292	12,042
営業外収益合計	14,426	23,932
営業外費用		
支払利息	38,926	73,637
持分法による投資損失	770	-
株式交付費償却	970	-
雑損失	9,900	30,402
営業外費用合計	50,569	104,040
経常損失()	72,472	34,628
特別利益		
投資有価証券売却益	536,629	-
受取補償金	-	93,693
原状回復費戻入益	12,536	-
特別利益合計	549,165	93,693
特別損失		
固定資産除却損	12,048	19,890
減損損失	9,482	5,009
その他	4,796	728
特別損失合計	26,327	25,627
税金等調整前四半期純利益	450,365	33,438
法人税、住民税及び事業税	87,853	47,625
法人税等調整額	57,662	43,796
法人税等合計	145,515	91,422
四半期純利益又は四半期純損失()	304,850	57,984
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	304,850	55,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	304,850	57,984
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	337,229	9,483
為替換算調整勘定	244	957
退職給付に係る調整額	22,995	10,343
その他の包括利益合計	359,980	98
四半期包括利益	55,129	58,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,129	55,632
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,450

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,365	33,438
減価償却費	272,682	283,430
減損損失	9,482	5,009
のれん償却額	29,189	37,996
差入保証金償却額	5,174	1,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	772	2,835
賞与引当金の増減額(は減少)	14,892	27,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,133	42,145
受取利息及び受取配当金	6,134	9,575
支払利息	38,926	73,637
受取補償金	-	93,693
投資有価証券売却損益(は益)	536,629	-
固定資産除却損	12,048	19,890
持分法による投資損益(は益)	770	2,314
売上債権の増減額(は増加)	236,761	514,006
たな卸資産の増減額(は増加)	18,767	22,503
仕入債務の増減額(は減少)	58	3,003
前払費用の増減額(は増加)	90,322	71,779
未収入金の増減額(は増加)	106,733	207,358
未払金の増減額(は減少)	5,873	129,851
前受金の増減額(は減少)	7,824	26,601
未払消費税等の増減額(は減少)	32,641	87,337
その他	6,952	116,724
小計	173,022	113,152
利息及び配当金の受取額	5,845	9,565
利息の支払額	36,752	72,482
補償金の受取額	-	93,693
法人税等の支払額	115,840	80,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,770	163,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	116,627	92,502
有形固定資産の取得による支出	221,613	164,367
無形固定資産の取得による支出	68,529	108,930
映像授業コンテンツの制作による支出	72,330	74,656
非支配株主からの払込による収入	-	2,450
投資有価証券の売却による収入	1,109,107	-
長期貸付けによる支出	460	-
長期貸付金の回収による収入	1,883	-
敷金及び保証金の差入による支出	52,598	64,000
敷金及び保証金の回収による収入	62,287	46,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	109,478
事業譲受による支出	-	96,217
その他	60	2,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,178	658,705

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	120,000	2,544
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	602,722	584,753
自己株式の取得による支出	233,784	-
配当金の支払額	104,603	99,244
リース債務の返済による支出	25,084	77,719
セールアンド割賦バック取引による支出	3,167	3,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,362	162,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,215	984,952
現金及び現金同等物の期首残高	923,119	3,000,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,095,334	1 2,015,558

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイウイングトラベルは株式取得のため、連結の範囲に含めておりません。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社PoemiXは株式取得のため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
広告宣伝費	322,203千円	266,259千円
給料及び手当	255,264	258,598
賞与引当金繰入額	44,046	40,068
退職給付費用	17,827	15,094
貸倒引当金繰入額	1,022	2,867

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金勘定	2,095,382千円	2,631,252千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,047	615,694
現金及び現金同等物	1,095,334	2,015,558

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月14日 取締役会	普通株式	104,842	10.00	2017年2月28日	2017年5月16日	利益剰余金

(2)株主資本の著しい変動

当社は、2017年7月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式573,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が233,784千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が272,441千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月16日 取締役会	普通株式	99,112	10.00	2018年2月28日	2018年5月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業譲受による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称：株式会社エイチ・エス・ジー

事業の内容：介護事業

事業譲受を行った主な理由

介護事業の対応能力の拡大と介護技術の向上を図ることを目的としております。

事業譲受日

2018年6月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社市進ケアサービスが現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2018年7月1日から2018年8月31日まで

(3) 事業譲渡企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 90,000千円

取得原価 90,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 5,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

79,666千円

発生原因

主として株式会社エイチ・エス・ジーの介護ノウハウとその介護ノウハウを当社グループにおいて展開することでの相乗効果や事業拡大によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社PoemiX

事業の内容：学習塾の運営

企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

企業結合日

2018年7月30日（みなし取得日 2018年7月31日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社茨進が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年8月1日から2018年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	70,000千円
-------	----	----------

取得原価		70,000千円
------	--	----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 5,794千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

56,427千円

発生原因

主として株式会社PoemiXの学習指導ノウハウとその学習指導ノウハウを当社グループで展開することでの相乗効果や事業拡大によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	29円42銭	5円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	304,850	55,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	304,850	55,534
普通株式の期中平均株式数(株)	10,362,846	9,911,296

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月12日

株式会社市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。